

農林水産省食料産業局
食品製造課 御中

令和元年食品製造業における産業構造比較分析調査等委託業務 報告書 公開版

2020年3月23日

みずほ情報総研株式会社

目次

1. 現状調査・情報収集

- (1) 各国の食品製造業の動向と産業構造
- (2) 国際比較

2. 日本の食品製造業におけるイノベーション事例の収集

- (1) 商品の付加価値化の状況の把握
- (2) 生産プロセスにおけるイノベーションの状況の把握
- (3) イノベーション促進のための課題の整理

3. 日本及び海外の食品製造業におけるM&A等の動向把握

- (1) 国内事例
- (2) 海外事例

4. 日本の食品製造業における有識者ヒアリング

- (1) 食品製造業の課題整理
- (2) 食品製造業の労働生産性向上のための提言

5. 海外調査

- (1) 米国における食品製造業の状況
- (2) 米国における食品製造業の生産性向上事例の収集
- (3) 米国における食品製造業のイノベーション事例の収集

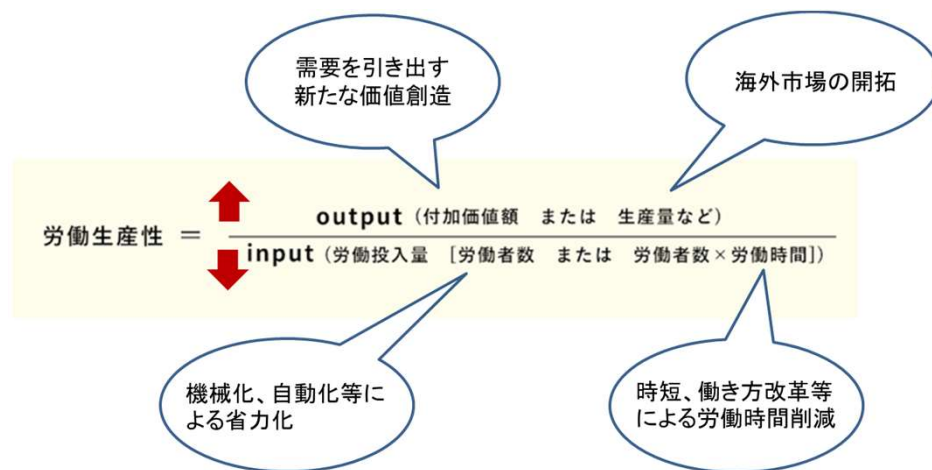
6. 分析・課題の整理・提案

- (1) 各調査項目毎の分析、各調査項目間等の分析
- (2) 調査結果に基づく整理・提案
- (3) 国内の食品製造業全般にわたる合理化への提案

目的

- 日本の食品製造業は、我々に安全・安心な食品を安定的に供給する重要な役割を担っており、戦後の人口増加、高度経済成長に伴って発展。また、労働集約的な産業であることから、特に地方の雇用創出に貢献してきた。一方、近年では、国内の少子高齢化の進行による市場の縮小、就業者の高齢化、消費者嗜好の多様化、異常気象等による原料価格の乱高下など、不安定な局面を迎えている。国内の食品製造業の弱体化は、輸入加工食品の市場流入を招き、食料安全保障に影響を及ぼす可能性があることから、日本の食品製造業の国際競争力の強化が急務となっている
- このような状況を踏まえ、2017年8月に施行された農業競争力強化支援法の第十二条第二項では、「農産物を原材料として使用する製造又は加工の事業について、適正な競争の下で高い生産性が確保されることとなるよう、事業再編又は事業参入を促進すること」が明記されたところ
- 本業務は、日本の食品製造業を労働生産性の観点から国際競争力を比較し、持続可能性を高める施策展開の検討に必要な基礎情報を得る目的で実施するものである

生産性の考え方



OECDによる生産性の整理

インプットの タイプ アウトプットの 計測方法	労働	資本	資本と労働	資本、労働と 中間投入物
生産物 ベース	労働生産性 (生産物ベース)	資本生産性 (生産物ベース)	多要素生産性 (生産物ベース)	多要素生産性 (生産物ベース)
付加価値 ベース	労働生産性 (付加価値ベース)	資本生産性 (付加価値ベース)	多要素生産性 (付加価値ベース)	
	単一要素生産性		多要素生産性	

(資料) OECD、Measuring Productivity -OECD Manual ,2001

業務の全体像

- 本事業について、日本の食品製造業の国際競争力を比較し、持続可能性を高める施策展開に必要な基礎情報を得ることを目的とし、現状調査・情報収集→仮説構築・検証→対策検討 というフェーズを意識しながら実施する。
- 作業としては、食品製造業の国際比較のためのマクロな情報収集と分析、労働生産性の向上や効率化のためのミクロな情報収集と分析、さらに施策推進のための検討という流れで推進する。

事業の実施フロー

